

「商都町田」を守るため



戸塚正人(まちだ市民クラブ) 企業・商店の廃業が増えている。これからは地元根づいていけるための環境整備を検討するべきと考え、市の見解は。

経済観光部長 若い人たちが結構新しいお店を出して、例えば古着屋さんや飲食店もおしゃれなお店がふえてきています。そういった方々が長くいつくような支援の制度は、イベントの関係だけではなく

都市づくり部長 条例案の作成、(仮称)町田市空家0計画の策定に向けては、町田市空家等対策計画策定懇談会でご意見をいただきながら検討を進めています。

農業者支援・介護



渡場悟視(日本共産党) 鳥獣による農作物への被害に対し、農業者をどのように支援していくのか。

農業委員会会長 市だけの対応は難しいので、上部組織の東京都農業会議を通じて、迅速かつ的確な対応がとれるよう、広域的な対策の強化を東京都に要望していきます。

リニア中央新幹線の工事が始まれば、市民の憩いの場である尾根緑道へ大型ダン

プなどが流入するのでは。

政策経営部長 大型車両の集中を少しでも軽減できるよう、通行ルートの分散化や工事の平準化などを検討するよう申し入れをしています。

介護保険制度改定により、低所得者層に対する利用料等への軽減が必要では。

いきいき生活部長 自己負担分の25%を軽減できる生計困難者に対する利用者負担軽減制度を既に設けています。



小山上沼調整池・首都圏南西部

佐藤伸一郎(自由民主党) 検討が中断されていた小山上沼調整池の活用計画を再開し一次調整池にふたがけを行い二次調整池の公園と合わせ市民誰もが利用できるスポーツ施設に整備すべきだが、

文化スポーツ振興部長 課題としては地元の合意と協力を得ることであり、市としては、多世代の人が多種目のスポーツを楽しんでいただける施設にしたいと考えています。

首都圏南西部に位置し中核都市である町田市も相模原市と同様に将来像を打ち出すべきだが、市長の考えは。市長 地域の特性、資源の魅力を最大限に高め、生活文化の薫り高く、暮らしの豊かさを楽しめる都市づくり、あらゆる人が魅力を感じ、町田に住み続けることを選択するためのまちづくりを進めていかなければならないと考えております。

請願の処理経過及び結果報告

平成27年第2回定例会において採択された請願について市長から処理経過及び結果について、次のとおり報告がありました。

野津田公園に「温泉を利用した健康増進スポーツ施設」(クアハウス)の提案があった場合に、前向きな検討を求める請願

現在のところ、民間事業者からの提案はありません。

町田市本町田7-3宅地造成工事計画に関する「住みよい街づくり」の観点からの請願

請願項目1について 現在協議申出者と事業者との間で協議が行われているため、協議経過・結果報告書の提出を受けた後、報告書の内容により指導内容を判断いたします。

請願項目2について

工事中、工事後の安全確保につつましては、都市計画法や宅地造成等規制法に基づいて、町田市の審査基準により開発許可申請時において宅地の安全性について設計審査をしております。また、工事施工に関しても必要な検査を行い、現場の確認を行ってまいります。

住民に対して分かりやすい説明を行うことについては、本来、事業主が住民に対し説明を行う責務があるため、事業主に対し指導をしているところ

可決した主な議案の内容

第64号 町田市個人情報保護条例の一部を改正する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)の施行に伴い、関係する規定を整備するため、所要の改正をするものです。

第67号 町田市まちだ未来づくり基金条例

町田市の未来づくりを応援するために寄附された寄附金を適正に管理し、市政運営に活用することを目的として「まちだ未来づくり基金」を設置するため、制定するものです。

第68号 町田市住民基本台帳ネットワークシステムに係る個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例

住民基本台帳法の改正に伴い、同法を引用している番号を改めるため、所要の改正をするものです。

第70号 町田市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例

次世代育成支援対策推進法の延長による「新・町田市子どもマスタープラン」の策定に伴い、関係する規定を整備するため、所要の改正をするものです。

議員提出議案 意見書(要旨)

意見書3件を可決し、議長名で関係行政庁へ提出しました。要旨は次のとおりです。

都市農地の保全と農業振興の推進に関する意見書

東京の農業は、新鮮かつ安全安心な農畜産物を生産し、農地は、都市における防災、良好な住環境の保全、身近に土や農に触れる機会を提供し、農業者は、地域活動の中心的存在となつていなど、日常の市民生活にとって必要不可欠な存在と役割を持っているにもかかわらず、近年はその農地が減少し続けている。都市農業振興基本法の施行により、都市農地の保全と都市農業の継続性に大きな希望を抱いている。

よって、町田市議会は、国及び政府に対し、都市農業振興基本法の趣旨に則り、早急に具体的措置や基本的施策を講じるよう強く要請する。

内閣総理大臣ほか6件あて

学校環境整備事業が国庫補助対象として採択されることを求める意見書

2015年度の学校施設環境改善交付金が減額となり、多くの自治体は、予定していた事業に影響が生じている。町田市でも、2015年度に実施予定であった学校環境整備事業が国庫補助対象として採択されなかったことにより、1億5千万円を超える歳入の減額分を、市債や一般財源で対応した。

よって、町田市議会は、未来を担う子どもたちが安全・安心・快適に学校生活を送れるよう、文部科学省や財務省などに対し、要望されている学校環境整備事業が国庫補助対象として採択されるよう強く求める。

内閣総理大臣ほか5件あて

地方税財源の拡充に関する意見書

真の分権型社会を実現するため、国と地方の役割分担を明確にし、地方がその責任と権限に応じた役割を果たせるよう、地方税財源の拡充を図る必要がある。

しかし、国は、平成26年度税制改正において、法人住民税の国税化の更なる拡大や他の偏在是正措置の導入の可能性を示した。このことは、地方税拡充につながらず、地方の自立そのものを妨げ、地方分権の流れに逆行するものである。

よって、町田市議会は、不合理な偏在是正措置を新たに導入することなく、地方税財源拡充のための本質的な問題に取り組むよう強く要請する。

内閣総理大臣ほか4件あて

特別委員会を開催

各特別委員会が開催され、付議事件に関する審査や行政報告が行われました。

町田市交通政策

特別委員会

8月27日に開催され、付議事件に関する次の行政報告が行われました。

1. 2015年度町田市路線バス新規路線導入実証実験運行事業について

第15期町田市議会改革

調査特別委員会

8月20日、8月27日、10月5日、10月26日に開催され、付議事件―政務活動費に関する事項の調査・検討―について審査が行われました。

本会議の質疑から

条例・その他

第79号 町区域の新設及び変更について

議員 今回提出された請求の中に、南町田の名称を鶴間の名が残るように検討して

予算

第59号 用地購入費

議員 取得用地の場所及び取得目的は。都市整備担当部長 場所は、

町田市能ヶ谷一丁目1-14番1です。取得目的は、鶴川駅南口の土地区画整理事業用地として14年度に土地開発基金により取得した用地の買い戻しに伴う用地購入費と物件補償料です。

町田市能ヶ谷一丁目1-14番1です。取得目的は、鶴川駅南口の土地区画整理事業用地として14年度に土地開発基金により取得した用地の買い戻しに伴う用地購入費と物件補償料です。